

令和6年度商工労働部予算見積総括表

令和6年度予算の基本方針

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱と危機管理対策の推進により取り組みを進めていきます。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生の充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促します。

一般会計

令和6年度予算見積額	9,720,843 千円
令和5年度当初予算額	8,913,695 千円
差引増減額	807,148 千円
対前年度比率	109.1 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

令和6年度予算見積額	561,297 千円
令和5年度当初予算額	150,227 千円
差引増減額	411,070 千円
対前年度比率	373.6 %

流通団地及び工業団地造成事業特別会計

令和6年度予算見積額	630,531 千円
令和5年度当初予算額	1,372,936 千円
差引増減額	-742,405 千円
対前年度比率	45.9 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

※()は一般財源、[]は令和5年度当初予算

- 拡** **ものづくり産業振興費(ものづくり産業振興事業費)** **87,628千円 (85,629千円)**
【債務負担行為 111,500千円】
[R5:15,579千円 (13,596千円)]
- 本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、グリーン化を含む製品開発への支援を強化するための補助金を新設します。また、製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に取り組む中小企業の裾野の拡大を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促します。
- 加えて、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。
- 主な拡充内容：製品構想の具体化や課題の検証などのスモールチャレンジへの支援（量的拡大）と、高付加価値で売れる製品開発への支援（質的向上）の2段階で支援を進めていく「**高付加価値ものづくり推進事業費補助金（P）**」を新設
- 拡** **工業振興対策費(伝統産業振興事業費)** **18,037千円 (17,237千円)**
[R5:20,718千円 (20,718千円)]
- 本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、土佐和紙の新たな情報発信や販路開拓に取り組むとともに、土佐打刃物などの後継者育成を支援します。
- 主な拡充内容：新たな土佐和紙の需要を創出するため、継続的な利用が期待できるクリエイターや事業者等をターゲットに土佐和紙のPRや産地ステイを行う、販路開拓のための委託事業を新たに実施
- 拡** **企業誘致活動推進事業費(企業立地促進事業費補助金)** **1,684,187千円 (1,684,187千円)**
[R5:1,284,760千円 (1,284,760千円)]
- 雇用に関する補助要件を緩和することで、高知県内での企業立地や工場増設等を促進し、新たな雇用の場の創出及び経済の活性化へとつなげます。
- 主な拡充内容：①中山間地域（地域振興立法5法の対象地域）における**雇用要件の緩和（10人→7人に緩和）**
②これまでカウントしていなかった「**外国人材**」の**雇用要件への算入**
 - 補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
 - 補助率（補助上限額）：10%～45%又は定額（最大50億円）

拡

企業誘致活動推進事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金)

180,491千円 (180,491千円)
[R5:96,768千円 (96,768千円)]

雇用に関する補助要件を緩和することで、中山間地域における設備投資等を促進し、新たな雇用の創出及び経済の活性化へとつなげます。

- 主な拡充内容：中山間地域（地域振興立法5法の対象地域）における**雇用要件の緩和**
- 補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
- 補助率（補助上限額）：20%～100%又は1/2以内（最大15億円）

・コンタクトセンター	20人→14人
・バックオフィス	10人→7人
・サテライトオフィス	5人→3人

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡

産業振興センター総合支援事業費(中小企業経営資源強化対策事業費)

705,169千円 (609,852千円)
[R5:710,823千円 (591,470千円)]

中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

- 主な拡充内容：企業の営業力強化に向けて、事業戦略等推進事業費補助金に「**営業力強化支援メニュー**」を新設し、県外での営業代行サービスの活用等にかかる費用を支援
大手優良企業OBが多数在席する団体と連携し、今までアプローチできていなかった関西の企業との商談をマッチング
産業振興センター大阪営業本部に**土木・工法の専門家を新たに配置**し、工法関連の外商支援を強化
オンラインショップでの防災製品の掲載を増やすとともに、営業代理店を活用することで関東地区の成約額増を目指す

拡

ものづくり産業振興費(防災関連産業振興事業費)

32,255千円 (32,255千円)
[R5:32,573千円 (32,573千円)]

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国・海外の需要を県内企業が入り込んでいく地産外商の活動を支援します。

- 主な拡充内容：有望市場として期待できる**フィリピン及び台湾**で新たに**防災セミナーを開催**
台湾、インドにおいて現地支援体制を強化するためのアドバイザーを配置

3. 商業サービスの活性化

拡

商業振興事業費（空き店舗対策事業費補助金）

11,620千円 (11,620千円)

[R5:11,078千円 (11,078千円)]

人口減少

県内各地域における商業の活性化と商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等の空き店舗を活用して出店する事業者等を支援します。

- 主な拡充内容：空き店舗の活用をさらに促進するため、**空き店舗の所有者が実施する店舗改装費を補助対象経費に追加**
- 補助先：民間事業者（個人又は法人）及び空き店舗所有者
- 補助率（補助上限額）：1/2（上限250万円）

4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

拡

デジタル化推進事業費(中小企業等デジタル化促進事業費)

68,591千円 (43,253千円)

[R5:52,486千円 (26,610千円)]

人口減少

産業振興センター等に専門人材を配置し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決に取り組む中小企業等への支援を実施します。

デジタル

- 主な拡充内容：産業振興センターに配置する専門人材の**体制を強化（3人→4人）**するとともに、支援先ごとに**DX支援チームを組成**し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げ

拡

デジタル化推進事業費(デジタルカレッジ開催事業費)

82,865千円 (62,096千円)

[R5:85,558千円 (81,698千円)]

人口減少

デジタル化に取り組む企業内の人材を育成するための講座を開催します。あわせて、支援機関職員のスキルアップ講座や、デジタル化に関するセミナーを開催することで、デジタル化に取り組む企業の裾野の拡大を図ります。

デジタル

また、システム開発や3DCGなどのスキルの習得と就職を促進することで、デジタル化に取り組む企業の人材確保につなげます。

- 主な拡充内容：様々な業界団体に対して、デジタル技術活用を促進するための**出前講座を新たに開催**（年6回）
商工会・商工会議所等の**支援機関の職員のデジタルスキル向上を図る講座を新たに開催**（全5回の連続講座）



IT・コンテンツ産業振興費(企業立地促進事業費)

118,761千円 (106,186千円)
[R5:133,308千円 (120,484千円)]



IT・コンテンツ企業が本県に進出した際の経費を補助することにより、企業の立地を促進し、新たな雇用の創出及び経済の活性化へとつなげます。また、シェアオフィス等を活用した市町村連携を通じて、中山間地域への企業誘致を推進します。

5. 事業承継・人材確保の推進



事業承継支援事業費 (事業承継等推進事業費補助金)

27,500千円 (27,500千円)
[R5:23,500千円 (23,500千円)]



県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

■ 主な拡充内容：中山間地域に必要な事業の承継を促進するため、後継者の育成にかかる支援メニューを新たに創設

■ 補助先：事業承継に取り組む事業者等

- 補助率（補助上限額）：

①事業承継計画策定委託・M & A 仲介委託	1/2	（上限100万円）
② M & A 企業評価作成委託（小規模枠）	2/3	（上限30万円）
③ 既存事業の買収費用	1/5	（県1/10・市町村1/10）（上限200万円）
④ 承継後の取組費用	機械設備費1/5	（県1/10・市町村1/10）（上限100万円）
	賃借料・広報費等1/2	（県1/4・市町村1/4）（上限100万円）

[R6新規]⑤後継者育成支援 10/10 (県2/3・市町村1/3) (上限15万円/月)



事業承継支援事業費(事業承継奨励給付金)

20,000千円 (20,000千円) [R5: 0千円 (0千円)]



第三者承継による事業引継ぎを加速させるため、中山間地域における事業承継と、県外からの移住者による事業承継に対して新たに奨励金を支給します。

■ 支給対象者：①中山間地域の事業者を、第三者承継で引き継ぐ買い手

②県外から移住し、第三者承継で事業を引き継ぐ買い手

■ 支給額：①500千円、②500千円（①と②は併用可）



大学生等就職支援事業費

51,862千円 (51,851千円) [R5:60,338千円 (54,438千円)]

デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化や県内大学生が県内企業を知る機会の拡充等により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

- 主な拡充内容：県就職ポータルサイトに誘導するためのデジタル広告配信を強化（県内大学生や保護者向けの配信量を増）
県内就職に関心を持つ学生の増に向け、本県で働く先輩の声や高知での暮らしの紹介などポータルサイト上で多様な情報を発信
県内大学と連携して、高知で働くやりがいや面白さを知り、具体的な仕事のイメージを持ってもらうための新たな講義を実施



人材確保支援事業費(ものづくり県内企業理解促進事業費) **4,746千円 (4,746千円)[R5:0千円 (0千円)]**

子ども達を対象にした、高知のものづくりの楽しさや素晴らしさを伝える動画（テーマ：製紙業等）を作成し、教育現場で産業教育の一環として活用してもらうことで、ものづくりへの関心や地元への愛着心を醸成し、将来の県内のものづくりを担う人材の確保につなげます。



高知県奨学金返還支援基金積立金

24,500千円 (24,500千円) [R5:0千円 (0千円)]

奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働して奨学金返還額の一部を助成する制度を設けることにより、大学生等の県内就職の促進と県内企業の人材確保・定着を支援します。



外国人受入環境整備事業費

51,891千円 (41,391千円)

【債務負担行為 24,000千円】

[R5:40,002千円 (29,627千円)]

人材送り出し国との関係構築・連携や、外国人が暮らしやすい、働きやすい、学びやすい環境づくりに取り組むことにより、外国人材の受入れのさらなる促進と定着を図ります。

- 主な拡充内容：MOU（人材交流に関する覚書）締結先の本県が認定した日本語教育センターで学び、本県で一定期間就業した外国人材に対して、新たに授業料相当額を助成
上記の日本語教育センターが実施する「高知を知ってもらう授業」に必要な費用（モニターなどのハード整備費用、テキスト作成費用等）を新たに助成





働き方改革推進事業費

63,574千円(25,246千円) [R5:49,680千円(18,934千円)]

働き方改革の推進に向けて、働き方改革コンサルタントの支援体制を強化し、継続的に企業の取り組みを伴走支援するとともに、新たなロールモデルの創出や、多様な働き方の導入など働きがい向上に向けた支援を行います。

- 主な拡充内容：働き方改革コンサルタントの支援体制を強化（31人→50人）するとともに、多様な働き方の導入を新たに支援
小規模企業や中山間地域の企業に対してワークライフバランス推進アドバイザーによる訪問を強化し、ワークライフバランス推進企業の認証取得を促進



6. 危機管理対策の推進



事業者地震等対策促進事業費（商工業BCP策定支援事業費）

**9,068千円 (9,068千円)
[R5:9,706千円 (7,641千円)]**

自然災害発生時等に事業を継続させるためのBCP（事業継続計画）や簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に引き続き取り組むことで、県内商工業者の事業継続力の向上を図ります。